

「平成30年度栃木県市町村国民健康保険の財政状況等」の概要

1 被保険者の状況 **被保険者数：475,226人(対前年度比4.64%(23,121人)減)**

被保険者数は近年減少傾向にあり、一般被保険者は対前年度比3.66%(17,915人)減の472,067人、退職被保険者等※は、対前年度比62.24%(5,206人)減の3,159人となっている。これは、後期高齢者医療制度への移行が増えていることや平成28(2016)年10月からの社会保険の適用拡大が影響したこと、平成27(2015)年3月に退職者医療制度が廃止されたことが主な要因である。

※退職被保険者等とは、退職者医療制度が適用される退職被保険者とその被扶養者をいう。

2 決算の状況

(1) 市町

ア 収入 **収入合計：2,121億円(対前年度比15.0%(375億円)減)**

保険税収入は、被保険者数の減少等により対前年度比8.1%(41億円)減の460億円となっている。また、平成30(2018)年度の制度改正で都道府県が財政運営の責任主体となったことに伴い、市町の主な収入は、国庫支出金や前期高齢者交付金、共同事業交付金等から、保険給付に要する費用を賄う保険給付費等交付金などの県支出金となっている。

なお、一般会計繰入金のうち法定外繰入金については、対前年度比62.2%(9億円)減の5億円となっている。

イ 支出 **支出合計：2,066億円(対前年度比13.3%(318億円)減)**

保険給付費は対前年度比1.2%(16億円)減の1,363億円となっている。また、平成30(2018)年度の制度改正で都道府県が財政運営の責任主体となったことに伴い、市町の主な支出は、共同事業拠出金や後期高齢者支援金、介護納付金等から、県に納付する国民健康保健事業費納付金となっている。

ウ 収支状況 **収支：55億円(前年度112億円)、単年度収支：1億円(前年度44億円)**

決算補填のための一般会計繰入金を除いた場合の精算後単年度収支差引額は25億円の黒字となっている。

なお、決算補填のための一般会計繰入金は0.3億円であり、対前年比1.7億円減となっている。

(2) 県

ア 収入 **収入合計：1,790億円**

事業費納付金(570億円)、前期高齢者交付金(556億円)、国庫支出金(530億円)の順で高い。

イ 支出 **支出合計：1,774億円**

保険給付費等交付金(1,397億円)、後期高齢者支援金等(269億円)の順で高い。

ウ 収支状況 **収支：16億円、単年度収支：16億円**

精算後単年度収支差引額は2億円の赤字となっている。

3 保険税の状況(現年度分) **保険税収納率：90.65%(対前年度比0.50ポイント増)**

被保険者数の減少等により、調定額総額は、対前年度比8.7%(44億円)減の466億円、収納額総額は、対前年度比8.2%(38億円)減の422億円となっており、1人当たり収納額は、対前年度比3.7%(3,441円)減の8万8,885円となっている。

保険税収納率は、平成22(2010)年度から9年連続の増となっている。

4 医療費の状況 **医療費総額：1,624億円(対前年度比1.9%(32億円)減)**

医療費総額は、被保険者数の減少、薬価改定の影響等により減少し、後期高齢者医療制度が施行された平成20(2008)年度以降、初めて3年連続で減少となった。一方、1人当たり医療費は、対前年度比2.8%(9,411円)増の34万1,653円となっており、増加傾向が続いている。